



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月1日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <https://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎

TEL 06-6343-7600

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	53,382	12.2	3,316	32.3	4,068	28.7	2,825	33.0
2024年3月期第1四半期	60,808	0.2	4,896		5,706	870.4	4,216	813.4

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 2,408百万円 ( 61.1%) 2024年3月期第1四半期 6,189百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	193.21	
2024年3月期第1四半期	288.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	266,509	128,997	48.2
2024年3月期	270,813	128,611	47.3

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 128,567百万円 2024年3月期 128,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		140.00		140.00	280.00
2025年3月期(予想)		100.00		140.00	240.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	5.4	6,200	31.8	7,000	32.3	5,000	35.8	341.88
通期	220,000	1.3	14,500	18.8	16,000	21.2	11,500	24.3	786.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

詳細につきましては、8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,145,211 株	2024年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,520,148 株	2024年3月期	2,519,985 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,625,161 株	2024年3月期1Q	14,626,421 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. その他 .....	10
(1) 生産実績 (単体・連結) .....	10
(2) 販売実績 (単体) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する一方で物価上昇や円安の進行による景気の下押しリスクが懸念される中、長期化するロシア・ウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢の原燃料価格への影響や、低迷する中国経済、世界的なインフレ対策としての金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主たる需要分野である国内建設分野において、各種資機材の高騰や人手不足などを背景に、中小案件を中心とした工期延期や計画見直しの動きが見られるなど、鋼材需要は低調に推移しました。また、主原料である鉄スクラップ価格は世界的なカーボンニュートラルの流れから高水準で推移すると共に、円安の進行によりエネルギー価格が高止まるなど、調達コストを取り巻く環境は厳しい状況が続きまして。

こうした中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づき、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、需要環境の低迷による販売数量の減少等により、連結売上高は前年同四半期比74億26百万円の減収の533億82百万円となりました。また、需要環境が低迷する中で販売価格の改善に努め、前年度平均を上回る販売価格を確保できたものの、販売数量の減少の影響を補うまでには至らず、連結営業損益は前年同四半期比15億80百万円減益の33億16百万円の利益、連結経常損益は前年同四半期比16億37百万円減益の40億68百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期比13億90百万円減益の28億25百万円の利益となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

#### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比75億73百万円減収の493億69百万円、経常損益は前年同四半期比16億81百万円減益の41億42百万円の利益となりました。

#### <農業資材事業>

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比11百万円減収の29億40百万円、経常損益は前年同四半期比16百万円減益の1億33百万円の損失となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（36億63百万円）等により、前連結会計年度末（2,708億13百万円）から43億3百万円減少し、2,665億9百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少（21億39百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（19億76百万円）等により前連結会計年度末（1,422億1百万円）から46億89百万円減少し、1,375億12百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（28億25百万円）及び配当金の支払（20億47百万円）等により前連結会計年度末（1,286億11百万円）から3億86百万円増加し、1,289億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.3%から48.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回予想(2024年4月26日発表)から足下の販売数量の減少等を踏まえ、売上高を下方修正しております(第2四半期連結累計期間は1,100億円から1,070億円、通期は2,250億円から2,200億円に修正。)。なお、各段階利益につきましては、販売価格改善やコスト削減努力の継続により、前回予想と同等の水準を確保することが見込まれるため、前回予想数値を据え置いております。

(利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

配当予想につきましては、前回予想(2024年4月26日発表)から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,387	20,724
受取手形及び売掛金	68,053	67,624
棚卸資産	51,719	52,310
その他	849	942
流動資産合計	145,009	141,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,152	13,128
機械装置及び運搬具（純額）	20,166	20,176
土地	53,055	53,054
その他（純額）	2,972	2,937
有形固定資産合計	89,346	89,297
無形固定資産		
のれん	2,314	2,198
その他	1,602	1,558
無形固定資産合計	3,916	3,756
投資その他の資産		
投資有価証券	28,834	28,252
その他	3,770	3,665
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	32,540	31,853
固定資産合計	125,803	124,907
資産合計	270,813	266,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,652	37,676
短期借入金	37,555	38,729
1年内償還予定の社債	90	60
未払法人税等	2,606	466
賞与引当金	2,443	1,135
その他	12,511	12,473
流動負債合計	94,858	90,541
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	27,250	26,533
役員退職慰労引当金	244	201
退職給付に係る負債	5,353	5,383
その他	9,494	9,851
固定負債合計	47,342	46,970
負債合計	142,201	137,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	71,480	72,291
自己株式	△4,724	△4,724
株主資本合計	114,083	114,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,761	8,338
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	193	218
退職給付に係る調整累計額	637	615
その他の包括利益累計額合計	14,094	13,673
非支配株主持分	433	430
純資産合計	128,611	128,997
負債純資産合計	270,813	266,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	60,808	53,382
売上原価	50,596	44,420
売上総利益	10,211	8,962
販売費及び一般管理費	5,315	5,646
営業利益	4,896	3,316
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	337	454
受取賃貸料	172	169
持分法による投資利益	447	283
その他	33	27
営業外収益合計	992	935
営業外費用		
支払利息	125	136
固定資産賃貸費用	28	31
その他	27	15
営業外費用合計	181	183
経常利益	5,706	4,068
特別利益		
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	44	59
災害による損失	-	189
特別損失合計	44	249
税金等調整前四半期純利益	5,695	3,819
法人税等	1,468	988
四半期純利益	4,227	2,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,216	2,825

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,227	2,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,965	△424
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	3	24
退職給付に係る調整額	△10	△22
その他の包括利益合計	1,961	△422
四半期包括利益	6,189	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,177	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	11	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が33百万円増加し、その他の包括利益の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高	56,943	2,952	59,895	996	△83	60,808
セグメント利益又は損失(△)	5,823	△116	5,707	48	△49	5,706

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高	49,369	2,940	52,310	1,161	△88	53,382
セグメント利益又は損失(△)	4,142	△133	4,009	131	△72	4,068

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,074百万円	1,124百万円
のれんの償却額	115	115

3. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
粗鋼 (単体)	249 千t	216 千t	△33 千t
(連結)	428 千t	378 千t	△50 千t
鋼材 (単体)	227 千t	203 千t	△24 千t
(連結)	389 千t	355 千t	△34 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	231 千t	208 千t	△23 千t
	(単価)	( 116.6 千円 )	( 115.8 千円 )	( △0.8 千円 )
	金額	26,883 百万円	24,065 百万円	△2,818 百万円
その他	金額	3,405 百万円	1,357 百万円	△2,048 百万円
合計	金額	30,288 百万円	25,422 百万円	△4,866 百万円
(内、輸出)		( 1,619 百万円 )	( 453 百万円 )	( △1,166 百万円 )

(参考：連結)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	392 千t	355 千t	△37 千t